

報道関係者 各位

公益財団法人 関西生産性本部

「第32回KPC定期調査結果」(要旨)

当本部では経済社会や企業経営の動きを定期的に調査しています。
本調査は1994年に始まり、今回が32回目の実施となります。
昨年11月下旬から約1カ月の期間、当本部運営幹部248名を対象に実施し、
164名(経営幹部81名、労働組合48名、学識経験者35名)から回答を得
ました。
有効回答数は66.1%です。本調査は、労使学三者の意識比較を行う点で独自の
ものです。

今回の調査トピックスとして「働き方改革推進」、「SDGs」、「2025年大阪・関西
万博への期待や課題」というテーマの項目を設けております。

別添のとおり、調査結果の要旨を発表します。

【調査に関する問い合わせ先】

(公財)関西生産性本部 組織部 KPC 定期調査担当：猿渡・井上

TEL：(06)6444-6461

FAX：(06)6444-6450

第32回 KPC定期調査

～ 調査結果 ～

- 調査対象： 労使学の運営幹部 248名
(正副会長、評議員会正副議長、委員、当本部に関する学識経験者)
- 調査方法： 上記対象者あて調査票郵送
- 調査時期： 2019年11月下旬から約1ヶ月
- 回答状況：

分類	回答者数
経営幹部	81 名
労働組合幹部	48 名
学識経験者	35 名
合計	164 名

回答率：66.1%

【景気・経済】（問1～4参照）

【景気】1位は「現在と同水準になる」

今後1年の日本の景気については、③「現在と同水準になる」（51%）が1位になったが、④「悪化する」の回答が労・使・学ともに上昇した。

【株価】1位は「23,500円以上～24,000円未満」

4月1日時点の株価は、調査時点と比べて500円高い水準の⑦「23,500円以上～24,000円未満」が経営・学識で最も選ばれ全体でも1位（19%）。労組では③「21,500円以上～22,000円未満」が最も選ばれ、全体との差が2,000円となり、調査開始以来最も大きく乖離した。

【為替相場】「1ドル＝105円以上～110円未満」を予想

4月1日時点の円ドル為替レートは、⑤「105円以上～110円未満」が1位（67%）、±5円圏内の⑥・④の回答が並んだ。前々回、前回に続いて基準日と同水準を見込んだ予想に回答が集中した。

【妥当な為替相場】「1ドル＝105円以上～110円未満」が妥当

企業活動にとって妥当な相場は、⑤「105円以上～110円未満」が1位（36%）、1%差で⑥「110円以上～115円未満」が2位（35%）となった。問3の回答に比べ、基準日の108円台よりもやや円安が妥当と考える傾向がみられた。

【雇用】（問5参照）

【完全失業率】「現在と同水準」が1位、低い失業率は定着

今後1年の完全失業率推移は1位の③「現在と同水準」、2位の②「改善」が合わせて全体の90%に達しており、労働力不足が懸念される。

【企業経営】（問6～7参照）

【企業の重点課題】1位は「人材の育成」

現在の企業における重点課題では、⑭「ITの活用」の回答が前年比17ポイント上昇して2位（47%）となり、労働力不足をいかに補うかが注目されている。一方で四年連続3位以内にあった⑥「新規事業の推進・強化」が今回4位となった。

【有望海外投資先】1位「インド」、2位「ベトナム」、3位「インドネシア」

今後の有望海外投資先は⑨「インド」が1位（53%）、⑦「ベトナム」が2位（46%）、⑩「インドネシア」が3位（26%）となり、連続で同順位となった。

【働き方改革推進】（問8～9参照）

【働き方改革への期待】1位は労・使・学ともに「長時間労働の是正」

「働き方改革」に期待することとしては①「長時間労働の是正」が三年連続で1位（61%）となったが、内訳は前年と比べて労組が18ポイントの下落、学識で17ポイントの上昇がみられた。また労組では⑨「従業員満足の上昇」の回答が前年比30ポイント上昇した。

【長時間労働是正への施策】1位は「業務の内容、プロセスの見直し」

長時間労働の是正に有効な施策としては⑩「業務の内容、プロセスの見直し」が1位（53%）、⑨「IT、ICT、IoT技術の導入」（47%）が2位、⑫「従業員の意識の改善および啓発活動」（31%）が3位となった。労組では⑨「IT、ICT、IoT技術の導入」と同率で⑤「適正な人員配置による業務の平準化」が最も回答を集めた。

【SDGs（持続可能な開発目標）】（問10～11参照）

【SDGsへの関心】前年よりも認知・関心が拡大

SDGsの認知度、関心度については前年に比べて②「非常に関心がある」の回答が増加し、③「関心がある」と同率1位（47%）となった。

【SDGsの重点課題】前年に続き「[経済成長と雇用] 働きがいも経済成長も」が1位

SDGsを構成する17のゴールに関連する課題のうち、企業（組織）が取り組むべきものとして、⑧「[経済成長と雇用] 働きがいも経済成長も」が1位（54%）となり、内訳において学識の回答は前年比23ポイント上昇した。次いで⑫「[持続可能な消費と生産] つくる責任つかう責任」が2位（39%）、⑨「[インフラ、産業化、イノベーション] 産業と技術革新の基盤をつくろう」が3位（34%）となった。

【2025年大阪・関西万博への期待や課題】（問12参照）

【万博への期待や課題】1位は「訪日観光客の増加による関西経済の活性化を期待する」

万博開催への期待や課題について、②「訪日観光客の増加による関西経済の活性化を期待する」が1位（43%）、労組・学識では⑨「開催前、開催中よりも開催後の跡地有効活用が重要課題である」が最も選ばれ全体3位（31%）となった。

【労働組合】（問13参照）

【労働組合活性化】重点項目は「組合員との対話・相談活動」

労働組合活性化の重点項目としては、③「組合員との対話・相談活動」が1位（36%）となり、労組では4年連続首位となった事に加え7年ぶりに労使の1位が一致した。また学識では、⑤「パート・アルバイトも含めた組合組織率の向上」が最も選ばれた。

【生産性運動】（問14参照）

【生産性運動の重点項目】1位は「ホワイトカラーの生産性向上」

生産性本部の事業展開にあたって重点に置くべき項目としては、②「ホワイトカラーの生産性向上」が1位（43%）となった。経営では⑦「雇用流動化に対応した人事・教育制度の構築」が前年比20ポイント上昇し、全体2位（37%）となった。また労組では⑥「高齢者が十分に能力を発揮できる職場環境づくり」が最も回答を集めた。

景気・経済

【景気】1位は「現在と同水準になる」

問1: 今後1年の日本の景気の推移をどのようにお考えですか。以下から1つお選びください。

- ① 大きく改善する
- ② 改善する
- ③ 現在と同水準になる
- ④ 悪化する
- ⑤ 大きく悪化する
- ⑥ その他

経営	労組	学識	全体		前回	前々回
0%	0%	0%	0%		1%	2%
15%	6%	3%	10%	←3位	24%	39%
54%	46%	51%	51%	←1位	57%	51%
30%	48%	46%	39%	←2位	18%	5%
0%	0%	0%	0%		0%	0%
1%	0%	0%	0%		0%	3%

●全体では③「現在と同水準になる」(51%)が1位になったが、④「悪化する」の回答が労・使・学ともに上昇した。

【株価】1位は「23,500円以上～24,000円未満」

問2: 11月21日時点の日経平均株価は23,000円台となっております。
2020年4月1日時点の株価はどの程度になるとお考えですか。以下から1つお選びください。

- 19,500円以上～20,000円未満
- 20,000円以上～20,500円未満
- ① 20,500円以上～21,000円未満
- ② 21,000円以上～21,500円未満
- ③ 21,500円以上～22,000円未満
- ④ 22,000円以上～22,500円未満
- ⑤ 22,500円以上～23,000円未満
- ⑥ 23,000円以上～23,500円未満
- ⑦ 23,500円以上～24,000円未満
- ⑧ 24,000円以上～24,500円未満
- ⑨ 24,500円以上～25,000円未満
- ⑩ 25,000円以上
- ⑪ その他

経営	労組	学識	全体		前回	前々回
0%	0%	0%	0%		3%	
0%	0%	0%	0%		9%	
1%	2%	9%	3%		15%	7%
7%	10%	14%	10%		9%	9%
9%	29%	9%	15%	←3位	21%	8%
11%	17%	14%	13%		19%	13%
16%	13%	11%	14%		12%	19%
19%	19%	9%	16%	←2位	4%	24%
25%	6%	22%	19%	←1位	4%	10%
5%	4%	9%	6%		3%	4%
0%	0%	0%	0%			2%
3%	0%	3%	2%			1%
4%	0%	0%	2%		1%	3%

●調査時点と比べて500円高い水準の⑦「23,500円以上～24,000円未満」が経営・学識で最も選ばれ全体でも1位(19%)。
●労組では③「21,500円以上～22,000円未満」が最も選ばれ、全体との差が2,000円となり調査開始以来最も大きく乖離した。

≪「景気・経済」は次頁につづく≫

景気・経済

【為替相場】「1ドル＝105円以上～110円未満」を予想

問3: 11月21日時点の円ドル為替レートは108円台となっております。
2020年4月1日時点の円相場はどの程度となるとお考えですか。以下から1つお選びください。

- ① 1ドル＝90円未満
- ② 1ドル＝90円以上～95円未満
- ③ 1ドル＝95円以上～100円未満
- ④ 1ドル＝100円以上～105円未満
- ⑤ 1ドル＝105円以上～110円未満
- ⑥ 1ドル＝110円以上～115円未満
- ⑦ 1ドル＝115円以上～120円未満
- ⑧ 1ドル＝120円以上～125円未満
- ⑨ 1ドル＝125円以上～130円未満
- ⑩ 1ドル＝130円以上
- ⑪ その他

経営	労組	学識	全体		前回	前々回
0%	0%	0%	0%		0%	0%
0%	0%	0%	0%		0%	0%
0%	6%	3%	2%		2%	1%
7%	23%	14%	13%	←3位	6%	3%
76%	58%	60%	67%	←1位	25%	21%
13%	13%	20%	15%	←2位	50%	60%
0%	0%	3%	1%		12%	11%
0%	0%	0%	0%		4%	1%
0%	0%	0%	0%		0%	1%
0%	0%	0%	0%		0%	0%
4%	0%	0%	2%		1%	3%

- 全体では、⑤「105円以上～110円未満」が1位(67%)、±5円圏内の⑥・④の回答が並んだ。
- 前々回、前回に続いて基準日と同水準を見込んだ予想に回答が集中した。

【妥当な為替相場】「1ドル＝105円以上～110円未満」が妥当

問4: 日本経済にとって妥当な相場はどの程度であるとお考えですか。以下から1つお選びください。

- ① 1ドル＝90円未満
- ② 1ドル＝90円以上～95円未満
- ③ 1ドル＝95円以上～100円未満
- ④ 1ドル＝100円以上～105円未満
- ⑤ 1ドル＝105円以上～110円未満
- ⑥ 1ドル＝110円以上～115円未満
- ⑦ 1ドル＝115円以上～120円未満
- ⑧ 1ドル＝120円以上～125円未満
- ⑨ 1ドル＝125円以上～130円未満
- ⑩ 1ドル＝130円以上
- ⑪ その他

経営	労組	学識	全体		前回	前々回
0%	0%	3%	1%		0%	0%
0%	0%	0%	0%		0%	0%
3%	6%	9%	5%		3%	3%
13%	12%	14%	13%	←3位	11%	13%
41%	36%	25%	36%	←1位	29%	28%
35%	36%	37%	35%	←2位	33%	35%
3%	6%	9%	5%		17%	14%
1%	2%	3%	2%		4%	5%
0%	0%	0%	0%		2%	0%
0%	2%	0%	1%		0%	0%
4%	0%	0%	2%		1%	2%

- 全体では⑤「105円以上～110円未満」が1位(36%)、1%差で⑥「110円以上～115円未満」が2位(35%)。
- 問3の回答に比べ、基準日の108円台よりもやや円安が妥当と考える傾向がみられた。

雇用

【完全失業率】「現在と同水準」が1位、低い失業率は定着

問5: 総務省が10月末に発表した労働力調査によると、9月の完全失業率(季節調整値)は2.4%です。今後1年の推移をどのようにお考えですか。以下から1つお選びください。

- ① 大幅に改善する
- ② 改善する
- ③ 現在と同水準になる
- ④ 悪化する
- ⑤ 大幅に悪化する
- ⑥ その他

経営	労組	学識	全体		前回	前々回
0%	0%	0%	0%		0%	1%
30%	33%	20%	29%	←2位	37%	45%
65%	54%	60%	61%	←1位	57%	51%
5%	13%	20%	10%	←3位	6%	3%
0%	0%	0%	0%		0%	0%
0%	0%	0%	0%		0%	0%

●1位の③「現在と同水準」、2位の②「改善」が合わせて全体の90%に達しており、労働力不足が懸念される。

企業経営

【企業の重点課題】1位は「人材の育成」

問6: 現在の企業経営における重点課題は何であるとお考えですか。以下から5つ以内でお選びください。

- ① M&A、合併、戦略的提携の推進
- ② 売上の維持・拡大方策
- ③ 利益の維持・拡大方策
- ④ 連結対象子会社の強化
- ⑤ 生産体制の見直し
- ⑥ 新規事業の推進・強化
- ⑦ 内部統制の整備・構築
- ⑧ 人件費削減
- ⑨ 環境問題への積極的取り組み
- ⑩ 組織のフラット化、スリム化
- ⑪ 海外への事業展開
- ⑫ 人材の育成
- ⑬ ITの活用
- ⑭ 原材料・部品調達体制の見直し
- ⑮ 流通・物流経路の再編
- ⑯ 資金運用の効率化
- ⑰ ホワイトカラーの生産性向上
- ⑱ 危機管理体制の構築
- ⑲ CSR・コンプライアンス経営の推進
- ⑳ 技能の継承
- ㉑ 女性の積極活用
- ㉒ 高齢者の積極活用
- ㉓ 外国人の積極雇用
- ㉔ 電力・エネルギー問題
- ㉕ ワーク・ライフ・バランスの推進
- ㉖ その他

経営	労組	学識	全体		前回	前々回
25%	10%	14%	18%		21%	15%
19%	17%	6%	15%		15%	18%
58%	35%	17%	42%	←3位	42%	37%
8%	6%	3%	6%		6%	3%
10%	13%	6%	10%		11%	8%
46%	25%	34%	37%		34%	39%
10%	13%	6%	10%		9%	15%
0%	0%	3%	1%		2%	1%
23%	19%	29%	23%		13%	5%
4%	2%	9%	4%		6%	3%
19%	10%	9%	14%		23%	22%
64%	71%	63%	66%	←1位	70%	63%
48%	40%	54%	47%	←2位	30%	32%
4%	0%	0%	2%		4%	3%
1%	4%	0%	2%		1%	4%
1%	0%	0%	1%		1%	2%
33%	21%	43%	31%		31%	43%
4%	17%	3%	7%		7%	7%
35%	38%	20%	33%		25%	29%
14%	29%	11%	18%		19%	27%
15%	27%	26%	21%		27%	26%
11%	27%	31%	20%		20%	18%
6%	8%	26%	11%		11%	6%
4%	10%	0%	5%		4%	7%
16%	42%	43%	29%		27%	25%
3%	2%	9%	4%		3%	7%

●全体では⑭「ITの活用」の回答が前年比17ポイント上昇して2位(47%)となり、労働力不足をいかに補うかが注目されている。
●四年連続3位以内にあった⑥「新規事業の推進・強化」が今回4位となった。

≪「企業経営」は次頁につづく≫

企業経営

【有望海外投資先】1位「インド」、2位「ベトナム」、3位「インドネシア」

問7: 今後の日本にとって、海外投資先としてどこが有望とお考えですか。以下から3つ以内でお選びください。

	経営	労組	学識	全体		前回	前々回
① 中国	11%	13%	6%	11%		13%	16%
② 台湾	4%	2%	3%	3%		1%	3%
③ 韓国	0%	2%	3%	1%		1%	1%
④ タイ	23%	21%	24%	22%		22%	16%
⑤ マレーシア	5%	13%	3%	7%		11%	12%
⑥ シンガポール	6%	10%	3%	7%		3%	5%
⑦ ベトナム	46%	38%	59%	46%	←2位	51%	46%
⑧ ミャンマー	20%	25%	38%	25%		17%	23%
⑨ インド	57%	56%	41%	53%	←1位	56%	51%
⑩ インドネシア	22%	29%	32%	26%	←3位	26%	30%
⑪ フィリピン	8%	2%	6%	6%		6%	5%
⑫ オーストラリア	4%	0%	3%	2%		3%	3%
⑬ ニュージーランド	0%	0%	0%	0%		1%	0%
⑭ 米国	18%	8%	9%	13%		18%	19%
⑮ カナダ	0%	0%	3%	1%		1%	0%
⑯ ロシア	0%	0%	3%	1%		4%	3%
⑰ ブラジル	3%	15%	0%	6%		4%	2%
⑱ トルコ	0%	0%	0%	0%		0%	1%
⑲ EU諸国	10%	4%	0%	6%		4%	9%
⑳ アフリカ諸国	23%	15%	24%	21%		14%	14%
㉑ その他アジア諸国	4%	13%	9%	7%		6%	5%
㉒ その他中東諸国	0%	4%	0%	1%		1%	4%
㉓ その他中・南米諸国	1%	4%	3%	2%		1%	1%
㉔ その他	4%	0%	0%	2%		3%	6%

●全体では⑨「インド」が1位(53%)、⑦「ベトナム」が2位(46%)、⑩「インドネシア」が3位(26%)となり、三年連続で同順位となった。

働き方改革推進

【働き方改革への期待】1位は労・使・学ともに「長時間労働の是正」

問8: 2019年4月から働き方改革関連法が施行されましたが、各企業・組織における「働き方改革」の実際の取り組みを通じて、どのようなことが期待できる(したい)とお考えですか。
お考えに近いものを以下から3つ以内でお選びください。

- ① 長時間労働の是正
- ② 付加価値の向上による従業員の賃金引上げ
- ③ 正規・非正規社員の格差是正
- ④ 離職率の低下
- ⑤ 高齢者の就労促進
- ⑥ 女性の活用促進
- ⑦ 外国人材の雇用促進
- ⑧ 優秀な人材の確保
- ⑨ 従業員満足の上昇
- ⑩ 企業のイメージアップ
- ⑪ 人件費の削減
- ⑫ 無駄な業務の洗い出し
- ⑬ 有給休暇の取得向上
- ⑭ ワーク・ライフ・バランスの保持
- ⑮ その他

経営	労組	学識	全体		前回	前々回
61%	65%	57%	61%	←1位	60%	62%
9%	15%	26%	14%		20%	25%
9%	17%	29%	15%		20%	20%
10%	10%	3%	9%		4%	4%
3%	10%	9%	6%		13%	10%
28%	8%	17%	20%		19%	33%
3%	2%	6%	3%		8%	6%
30%	27%	9%	25%		25%	21%
36%	42%	23%	35%	←3位	20%	16%
8%	2%	3%	5%		4%	6%
1%	0%	3%	1%		0%	2%
48%	46%	43%	46%	←2位	35%	38%
14%	17%	14%	15%		18%	10%
24%	29%	29%	26%		28%	31%
8%	0%	11%	6%		6%	4%

- ①「長時間労働の是正」が三年連続で1位(61%)となったが、内訳は前年と比べて労組が18ポイントの下落、学識で17ポイントの上昇がみられた。
- 労組では⑨「従業員満足の上昇」の回答が前年比30ポイント上昇した。

【長時間労働是正への施策】1位は「業務の内容、プロセスの見直し」

問9: 上記問8について、施行を控えた昨年の調査では「長時間労働の是正」が最も多く選ばれましたが、この「長時間労働の是正」のために有効な施策は何だとお考えですか。
お考えに近いものを以下から3つ以内でお選びください。

- ① ノー残業デーなど退社を促す制度の運用
- ② 在宅勤務などによる勤務場所の規制緩和
- ③ 有給休暇の取得促進
- ④ フレックスタイム制などによる柔軟な労働時間の導入
- ⑤ 適正な人員配置による業務の平準化
- ⑥ 管理職による時間外労働の管理徹底
- ⑦ 時間当たり成果を評価するマネジメント
- ⑧ 経営者からのメッセージ発信
- ⑨ IT、ICT、IoT技術の導入
- ⑩ 業務の内容、プロセスの見直し
- ⑪ 会議体の削減、短縮
- ⑫ 従業員の意識の改善および啓発活動
- ⑬ 従業員の能力開発
- ⑭ その他

経営	労組	学識	全体	
11%	2%	6%	7%	
20%	13%	23%	18%	
10%	15%	14%	12%	
14%	15%	17%	15%	
28%	46%	11%	29%	
13%	23%	14%	16%	
11%	23%	17%	16%	
28%	25%	3%	21%	
43%	46%	57%	47%	←2位
64%	35%	51%	53%	←1位
9%	8%	26%	12%	
30%	42%	20%	31%	←3位
3%	4%	11%	5%	
0%	0%	6%	1%	

- 全体では⑩「業務の内容、プロセスの見直し」が1位(53%)、⑨「IT、ICT、IoT技術の導入」(47%)が2位、⑫「従業員の意識の改善および啓発活動」(31%)が3位となった。
- 労組では⑨「IT、ICT、IoT技術の導入」と同率で⑤「適正な人員配置による業務の平準化」が最も回答を集めた。

SDGs (持続可能な開発目標)

【SDGsへの関心】前年よりも認知・関心が拡大

問10: SDGs(持続可能な開発目標)の認知度、関心度について、お考えに近いものを以下から1つお選びください。

- ① 理念をよく知らない
- ② 非常に関心がある
- ③ 関心がある
- ④ あまり関心がない
- ⑤ 全く関心がない

経営	労組	学識	全体		前回
1%	2%	3%	2%		3%
53%	42%	40%	47%	←1位	39%
43%	54%	46%	47%	←1位	49%
3%	2%	8%	4%	←3位	8%
0%	0%	3%	0%		1%

●全体では前年に比べて②「非常に関心がある」の回答が増加し、③「関心がある」と同率1位(47%)となった。

【SDGsの重点課題】前年に続き「[経済成長と雇用]働きがいも経済成長も」が1位

問11: SDGs(持続可能な開発目標)を構成する17のゴールに関連する課題のうち、企業(組織)は何に取り組むべきと思われますか。お考えに近いものを以下から3つ以内でお選びください。

- ① [貧困] 貧困をなくそう
- ② [飢餓] 飢餓をゼロに
- ③ [保健] すべての人に健康と福祉を
- ④ [教育] 質の高い教育をみんなに
- ⑤ [ジェンダー] ジェンダー平等を実現しよう
- ⑥ [水・衛生] 安全な水とトイレを世界中に
- ⑦ [エネルギー] エネルギーをみんなにそしてクリーンに
- ⑧ [経済成長と雇用] 働きがいも経済成長も
- ⑨ [インフラ、産業化、イノベーション] 産業と技術革新の基盤をつくろう
- ⑩ [不平等] 人や国の不平等をなくそう
- ⑪ [持続可能な都市] 住み続けられるまちづくりを
- ⑫ [持続可能な消費と生産] つくる責任つかう責任
- ⑬ [気候変動] 気候変動に具体的な対策を
- ⑭ [海洋資源] 海の豊かさを守ろう
- ⑮ [陸上資源] 陸の豊かさも守ろう
- ⑯ [平和] 平和と公正をすべての人に
- ⑰ [実施手段] パートナリシップで目標を達成しよう
- ⑱ 企業(組織)がSDGs(持続可能な開発目標)に取り組む意義は限定的である
- ⑲ その他

経営	労組	学識	全体		前回
3%	13%	11%	7%		10%
4%	4%	0%	3%		4%
14%	19%	9%	14%		17%
5%	26%	11%	12%		15%
8%	26%	14%	14%		8%
10%	4%	9%	8%		8%
33%	28%	34%	32%		26%
61%	47%	49%	54%	←1位	49%
37%	32%	29%	34%	←3位	34%
1%	4%	0%	2%		7%
20%	9%	14%	16%		12%
39%	40%	37%	39%	←2位	42%
32%	17%	29%	27%		25%
4%	2%	3%	3%		8%
0%	2%	0%	1%		4%
5%	13%	9%	8%		8%
3%	2%	3%	2%		0%
3%	2%	6%	3%		4%
1%	0%	3%	1%		1%

●全体では⑧「[経済成長と雇用]働きがいも経済成長も」が1位(54%)となり、内訳において学識の回答は前年比23ポイント上昇した。次いで⑫「[持続可能な消費と生産]つくる責任つかう責任」が2位(39%)、⑨「[インフラ、産業化、イノベーション]産業と技術革新の基盤をつくろう」が3位(34%)となった。

2025年大阪・関西万博への期待や課題

【万博への期待や課題】1位は「訪日観光客の増加による関西経済の活性化を期待する」

問12: 昨年11月に大阪での開催が決定した「2025年大阪・関西万博」ですが、開催へ向けた期待や課題について、お考えに近いものを以下から2つ以内でお選びください。

- ① 2020年東京五輪に続く国家的プロジェクトであり、日本のGDP押し上げに期待する
- ② 訪日観光客の増加による関西経済の活性化を期待する
- ③ 途上国を含む多くの参加国と共に創る万博とすることが重要である
- ④ 科学技術イノベーションを深耕し、世界最先端技術・知見を提供することが重要である
- ⑤ 開催地への交通アクセス、周辺のインフラの整備が急務である
- ⑥ 近年地震や台風等の自然災害が頻発しており、会場の安全対策強化が急務である
- ⑦ 開催に当たり深刻な労働力不足が予想され、IoT化やAI活用等による労働生産性向上が必要である
- ⑧ 開催時の交通量分散のため、今から在宅勤務等による柔軟な働き方を一層進める必要がある
- ⑨ 開催前、開催中よりも開催後の跡地有効活用が重要課題である
- ⑩ その他

経営	労組	学識	全体	
29%	22%	20%	25%	
52%	35%	34%	43%	←1位
11%	11%	31%	15%	
37%	35%	20%	33%	←2位
28%	7%	9%	17%	
3%	15%	14%	9%	
7%	11%	9%	8%	
4%	7%	3%	4%	
23%	37%	40%	31%	←3位
0%	2%	0%	1%	

●全体では②「訪日観光客の増加による関西経済の活性化を期待する」が1位(43%)、労組・学識では⑨「開催前、開催中よりも開催後の跡地有効活用が重要課題である」が最も選ばれ全体3位(31%)となった。

労働組合

【労働組合活性化】重点項目は「組合員との対話・相談活動」

問13: 今後の労働組合の活性化において特に重要な項目は何であるとお考えですか。
以下から3つ以内でお選びください。

- ① 組合員の能力・キャリア形成への支援
- ② 組合員の生活設計への支援
- ③ 組合員との対話・相談活動
- ④ 組合員のメンタルヘルス支援
- ⑤ パート・アルバイトも含めた組合組織率の向上
- ⑥ 経営をチェックする機能
- ⑦ 経営情報の伝達
- ⑧ 経営に関する現状分析・課題解決の提案
- ⑨ ボランティア等の参加を通じた地域貢献
- ⑩ 組合リーダーの能力向上
- ⑪ 組織運営の効率化・簡素化
- ⑫ 組織運営の情報開示による透明度向上
- ⑬ 生涯人生の支援
- ⑭ 労使協議制の充実
- ⑮ 組合員の意見集約・組織統制力
- ⑯ 労働に対する意識高揚
- ⑰ 個人の組合員としての意識高揚
- ⑱ その他

経営	労組	学識	全体		前回	前々回
31%	20%	23%	26%		21%	32%
5%	2%	17%	7%		12%	12%
40%	52%	9%	36%	←1位	39%	29%
3%	4%	23%	8%		9%	8%
3%	20%	40%	16%		16%	18%
17%	26%	34%	23%		31%	19%
10%	0%	3%	6%		6%	7%
12%	20%	14%	14%		11%	16%
1%	2%	11%	4%		4%	5%
31%	41%	20%	31%	←3位	39%	36%
15%	15%	6%	13%		15%	16%
5%	0%	11%	5%		4%	1%
5%	2%	14%	6%		7%	11%
18%	26%	20%	21%		12%	16%
38%	46%	6%	33%	←2位	36%	26%
14%	2%	9%	9%		7%	12%
3%	13%	0%	5%		4%	5%
5%	4%	3%	4%		4%	3%

- 全体では③「組合員との対話・相談活動」が1位(36%)となり、労組では4年連続首位となった事に加え7年ぶりに労使の1位が一致した。
- 学識では、⑤「パート・アルバイトも含めた組合組織率の向上」が最も選ばれた。

生産性運動

【生産性運動の重点項目】1位は「ホワイトカラーの生産性向上」

問14: これからの生産性本部の事業展開にあたって、より重点を置くべき項目は何であるとお考えですか。
以下から5つ以内でお選びください。

- ① サービス産業の生産性向上
- ② ホワイトカラーの生産性向上
- ③ 中堅企業の活性化
- ④ 雇用の維持・確保
- ⑤ 男女共同(協働)社会の実現
- ⑥ 高齢者が十分に能力を発揮できる職場環境づくり
- ⑦ 雇用流動化に対応した人事・教育制度の構築
- ⑧ 能力や成果を重視した賃金制度の構築
- ⑨ 企業経営の新しい方向づけ
- ⑩ 経営品質向上活動の普及・推進
- ⑪ 労働組合の新しい方向づけ
- ⑫ 環境・エネルギー問題への対応
- ⑬ 職場のメンタルヘルス向上
- ⑭ 社会的高コスト構造の是正
- ⑮ 中核人材の育成
- ⑯ 学校や行政の生産性向上
- ⑰ ものづくり力の強化
- ⑱ 従業員のキャリア支援・開発
- ⑲ ワーク・ライフ・バランスの推進
- ⑳ その他

経営	労組	学識	全体		前回	前々回
16%	10%	37%	19%		19%	27%
55%	27%	37%	43%	←1位	50%	51%
10%	23%	26%	17%		23%	20%
10%	29%	6%	15%		20%	16%
16%	27%	23%	21%		23%	31%
28%	52%	14%	32%		28%	27%
46%	29%	26%	37%	←2位	24%	31%
10%	8%	17%	11%		8%	9%
30%	15%	29%	25%		20%	16%
24%	19%	14%	20%		18%	15%
10%	44%	23%	23%		21%	20%
14%	2%	20%	12%		8%	5%
10%	21%	34%	18%		14%	17%
11%	6%	9%	9%		10%	9%
34%	31%	37%	34%	←3位	31%	28%
6%	0%	14%	6%		5%	9%
15%	21%	6%	15%		18%	25%
40%	21%	26%	31%		28%	25%
28%	44%	26%	32%		36%	35%
0%	0%	3%	1%		3%	1%

- 全体では②「ホワイトカラーの生産性向上」が1位(43%)。
- 経営では⑦「雇用流動化に対応した人事・教育制度の構築」が前年比20ポイント上昇し、全体2位(37%)となった。
- 労組では⑥「高齢者が十分に能力を発揮できる職場環境づくり」が最も回答を集めた。

